

社会的企業家による雇用・ソーシャルキャピタルの創造

塚本 一郎
(明治大学経営学部教授)

本稿では、従来の営利企業やNPOとも異なる動機・方法から社会課題にアプローチする社会的企業家（ソーシャル・アントレプレナー）に注目し、雇用やソーシャルキャピタルの創造における社会的企業家の意義について考えたい。

1. 社会的企業家とは何か

近年、社会的企業家（social entrepreneur）への期待が世界的に高まっている。社会的企業家の活動する分野は多様である。イギリスを例にとれば、ビッグイシューのようなホームレス支援、グリーンワークスのようなリサイクル、コインストリート・コミュニティビルダーズのような地域再生、カフェ・ダイレクトのようなフェアトレード、ハックニー・コミュニティトランスポートのような路線バス運行など、様々である。

また、社会的企業家が経営する組織形態も多様であり、非営利組織もあれば、株式会社や協同組合などの形態、イタリアの社会的協同組合やイギリスのコミュニティ利益会社（CIC）のように社会的企業のために創設された法人格をとる場合もある。

ビジネス・アプローチも多様である。アメリカのように、「市場」志向の強い、しかし、社会的ミッションの実現を主たる目的とする社会的企業家が台頭している地域もあれば、ヨーロッパ大陸諸国のように、政府の雇用政

策と深く関わりながら、主として公共サービス市場で顕著な台頭をみせる地域ある。

以上のように社会的企業家は多様であるが、共通する特徴は、彼らが営利企業の企業家とは異なる動機でビジネスにアプローチしている点である。営利企業の企業家は経済的な価値を生み出し、基本的には利潤を最大化することを動機としている。社会的企業家もビジネス手法を用い、市場で取引を行う点では営利企業と変わらない。しかし、社会的企業家は社会的な領域でイノベーションを創出すること、社会的なアウトカムを追求し、社会的価値を最大化することを基本的な動機としている点で営利企業の企業家とは異なる。例えば、アメリカのディーズらは、シュンペーターやドラッカーらの企業家概念を踏まえながら、社会的企業を社会的セクターにおける「チェンジ・エージェント」（change agents）とみなし、以下のような行動特性に、社会的企業家としての革新性を見出している（Dees, Emerson and Economy, 2001）。

- ・社会的価値を創造し、維持するためにミッションを採用する。社会的企業家にとって、社会状態の改善というミッションが本質的なものであり、それは利益をあげることよりも優先される。
- ・そのミッションを達成するために、新しい機会を認識し、たえず追求する。
- ・継続的なイノベーションや適応、そして

学習のプロセスに関与する。

- ・手持ちの資源に制約されることなしに大胆に行動する。
- ・サービスを提供する顧客や生み出される成果のために、より強力なアカウントビリティ意識を示す。

ディーズの企業家概念も、たえず革新を追求し、リスクを回避せず、成果志向であるという心理的特性を強調する点では、従来の企業家概念と共通している。しかしながら、社会状態の改善や新しい社会的価値を創造する、いわば社会的イノベーション志向の強さが、従来の営利企業の企業家精神とは明確に区別されるのである。

さらに、ディーズらは、社会的企業家が組織する社会的企業の基本的特徴として、経済的利益の追求を超えて社会課題にビジネスの手法を用いて取り組む「ビジネスと社会貢献双方の側面をあわせもつハイブリッド」(Dees, Emersion and Economy, 2001) という点を指摘している。

なお、本稿では、「社会起業家」ではなく、「社会的企業家」という表現を用いる。前者が事業の立ち上げという語感を伴う概念であるのに対して、後者は立ち上げという活動のみならず、事業の持続も包含する概念である。企業活動は「立ち上げ」で目的が完了するのではなく「ゴーイングコンサーン」(継続企業)を前提とすることからすれば、「社会的企業」の方がより実態に合った表現である。

2. WISE (労働統合) 型社会的企業による雇用創出

社会的企業の台頭は、社会的排除(ソーシャル・イクスクルージョン)の解消、すなわち、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)という政策課題と強く結びついている。社会的排除や社会的包摂は雇用・社会政策において重要な鍵概念となっているが、様々に解釈され、定義される傾向にある。社会的排除の典型は長期的な失業状態であるが、社会的排

除概念には、ホームレスやひきこもり、麻薬・アルコール依存、貧困な住宅環境等、社会的に排除された様々な状況が包含される。岩田正美は、社会的排除をめぐる政策や先行研究を整理した上で、社会的排除を「それが行われることが普通であるとか望ましいと考えられるような諸活動への参加から排除されている個人や集団、あるいは地域の状態」と簡潔に説明している(岩田, 2007)。「社会的包摂」は社会的排除の対概念である。本稿では、この社会的包摂を社会的排除の状況を解消あるいは緩和することで正常な社会関係の中に包摂し、社会における参加の平等を可能な限り拡大するプロセスとして理解したい。

社会的包摂との関連では、社会的企業には、「労働」参加を通じた社会的包摂の機能が期待されている。例えば、OECDの社会的企業に関するレポートは、社会的企業の顕著な特徴について、失業や社会的排除の問題に革新的でダイナミックな解決策を見出すことや、社会的紐帯(social cohesion)を強めるタイプの持続可能な経済開発に貢献することであると指摘している(OECD, 1999)。OECDは、社会的企業を「社会的排除と闘う効果的な道具であり、社会的紐帯や社会化の場である」(OECD, 1999)と位置づけ、特に不利な条件にある人々を労働市場に再統合していく役割に期待している。ヨーロッパでも、不利な条件にあるグループの構造的失業の常態化を背景に、労働市場に介入し、より積極的な統合を図る必要性から、社会的企業が失業問題に取り組み、雇用創出を促進する役割への関心が高まっている(Nyssens ed., 2006)。すなわち、社会的企業には、不利な条件下にある人々を雇用しあるいは訓練し、再び労働市場に復帰させていくことで正常な社会関係の中に統合していく「労働統合」(work integration)の役割が期待されている。こうした労働統合型の社会的企業(Work Integration Social Enterprise: 以下、WISE)の主要な目的は、労働市場から永続的に排除されるリスクを負っている不利

な条件下にある失業者を生産的な活動を通じ社会に再統合するところにある (Nyssens ed, 2006)。

3. WISE型社会的企業と中間労働市場 (ILM)

イギリスでは、「中間労働市場」(Intermediate Labor Market) (以下、ILM) というプログラムが、長期的失業状態の改善や住民主体の地域再生の促進の手法として開発されてきた (Marshall and Macfarlane, 2000)。特に1997年に発足したブレア労働党政権下での若者や長期失業者、障がい者らの就労を促進するニューディール政策の下で、中間労働市場が活用されることとなった。1998年に設立された全国ILMネットワーク (the National ILM Network) よれば、中間労働市場とは、以下のような主要な特徴を有するものとして理解されている (Marshall and Macfarlane, 2000)。

- ・ 主要な目的は、労働市場から最も疎遠な人々に対して、仕事の世界に戻るための橋渡しをすることにある。中間労働市場は、参加者のエンプロイアビリティ (雇用されうる能力) 全般を改善することにかかわるものである。中間労働市場では、長期失業者、あるいは他の点で労働市場において不利な状況にある人々に焦点をあてる。
- ・ 中核的な特徴は、「非正規雇用契約の下での賃労働」ということであり、職業訓練、能力開発や求職支援活動を伴って実施される点である。
- ・ 中間労働市場が職務の非正規雇用への置き換えや代用の手段となることを制限するため、その仕事は二次的な経済活動として、また理想的にはコミュニティに便益をもたらすものとして位置づけられる。
- ・ 中間労働市場のプロジェクトやプログラムは、多様な資金源から構成される資金パッケージに依存している。

以上のような特徴を有するILMであるが、

当時の労働党政府は、ILMが二つの政策領域で貢献が期待できるとみなしていた (Marshall and Macfarlane 2000)。まず失業者が労働市場に戻ることを可能とさせる「労働市場介入」の領域である。もう一つは追加的な地域住民向けサービスを提供することによる近隣地域再生である。

イギリスで最も代表的なILMの事例はグラスゴーのWiseグループ (Wise Group) である。Wiseグループは1983年に活動を開始した社会的企業であるが、その活動は中間労働市場のモデルとなったことでも知られ、現在もスコットランドやイングランド北東部で事業を展開し、2010年時点で約5500人を対象に就労支援に取り組んでいる。

イギリスのWISE型社会的企業のすべてが、一般労働市場への橋渡し (仲介) 役としての中間労働市場 (ILM) 機関として活動しているわけではない。確かに、カリスマシェフの社会的企業家ジェイミー・オリバーの「フィフティーン」 (若年無業者をレストランで職業訓練し飲食産業への就労を支援) のようなILMタイプも多数存在する。一方で、本格的に失業者等を訓練し、常用雇用として活用するタイプのWISE型社会的企業も多い。ハックニー・コミュニティトランスポート (路線バスやスクールバスの運行) がその典型である。また大規模植物園を経営するエデン・プロジェクトのように、ILM機能の発揮が主たる目的ではないが、本業との関連で園芸のスキルを受刑者等に習得させ、彼らの再就職を支援する事業に取り組む社会的企業も存在する。すなわち、WISE型社会的企業には、継続的な事業活動を通じて地域経済を活性化させ、「雇用」を創造する役割が期待されているが、それらの雇用形態には本格的雇用のみならず、職業訓練的・臨時的雇用も含まれる。

日本においても社会的企業家が本格的な雇用の受け皿となることが期待されるが、小規模事業者の多い現状では過剰な期待のように思える。むしろ労働市場への仲介役として中

間労働市場機能を担う社会的企業家を政府や民間企業・財団等が支援・育成する方が現実的な対応であろう。その方が政策的・社会的インパクトも大きいように思われる。

4. 雇用創出を通じたソーシャルキャピタルの創造

社会的企業家には、雇用創出の役割が期待されているが、それは営利企業も同様である。営利企業と異なるのは、社会的企業家による雇用創出が「ソーシャルキャピタル」(社会関係資本)に強く依存し、また「ソーシャルキャピタル」の創造を伴う点にある。「ソーシャルキャピタル」とは、政治学者パットナムなどによれば、「相互利益に基づく協調や協働を促進するネットワークや規範、信頼のような社会的組織が有する特徴」を意味する。NPOや協同組合、社会的企業の意義は、まさにソーシャルキャピタル的な資源(個人や団体間のネットワーク、信頼に基づく寄付やボランティアなど)を活用し、ソーシャルキャピタルを創造するところにある。社会的企業家は、単に自社の成長のために雇用を創出するのではない。社会的企業家には、様々な個人や団体との協働というソーシャルキャピタルに依存しながら事業活動を行い、雇用を創出することで、孤立しがちな人々の社会的なつながりを取り戻し、継続的事業活動を通じてネットワークや信頼関係を維持・発展させることで、コミュニティにおいてソーシャルキャピタルを醸成する役割が期待されている。

東日本大震災の被災地(宮城県女川町)で現地人材を雇用しながら自治体との協働での学習塾「コラボレーションスクール」運営に取り組むNPO法人NPOカタリバなどは、まさに雇用とソーシャルキャピタルを創造する社会的企業家である。阪神・淡路大震災を契機に設立され、現在も地域のネットワークを活かしながら、行政との協働で不利な条件下にある人々の就業支援や起業支援を通じて地域活性化に取り組み発展しているNPO法人コミ

ュニティ・サポートセンター神戸(CS神戸)も同様である。CS神戸は、自分たちの経験・ノウハウを活かし、現在、被災地支援にも取り組んでいる。

東日本大震災における被災地の復興を展望する際、政府や企業の役割も重要であるが、地域におけるソーシャルキャピタルの醸成を伴った雇用創出効果という点で、社会的企業家と政府・企業・地域コミュニティ等との協働という方向がもっと模索されてよいだろう。

【参考文献】

- 岩田正美(2007)『現代の貧困』ちくま新書。
塚本一郎・山岸秀雄編著(2008)『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』丸善。
Dees,J.G., Emerson,J., and Economy,P.(2001) *Enterprising Nonprofits: A Toolkit for Social Entrepreneurs*. New York: John Wiley & Sons,INC.
Marshall,B and Macfarlane,R.(2000) *The Intermediate Labor Market: A tool for tackling long-term unemployment*. Joseph Rowntree Foundation.
Nyssens,M.(ed.)(2006) *Social Enterprise: At the crossroads of market, public policies and civil society*. London: Routledge.
OECD(1999) *Social Enterprise*. Paris: OECD.